

講演 I 「頑張る方法知らない『頑張ります』世代 ～ゆとり教育完成世代とどう向き合うか」

酪農学園大学学生相談室長
眞 船 直 樹

頑張ったけどよくわからないんです

「こんな成績では国試なんて、まず通るわけがない」と苦虫をつぶしたような顔の私の前で、本人は軽やかに「は～い」と笑顔で返事をして peace sign を振りかざし、香水の香りとハイヒールの靴音を残して立ち去っていくのは珍しいことではない。とうとう追試に引っかけり、仕方なく居残りするはめになった本人は意外と素直に「頑張ります」と言って本を開いて勉強を始めることになるのだが、1 時間後に口頭試問をすると何も返ってこない。一体、何をやっていたのか尋ねると

「頑張って読んでいました」

「何を讀んだの？」

「よくわからない」ということになるのである。

現代日本の大学教育が直面している、大学生の学力低下は、単に学力を向上させれば解決できることなのか。いやその前に、学力を向上させるための方法論は、従前の方法論で可能なのか、という疑問が日に日に強くなる。そして当然、何が彼らをそうたらしめたか、ということもアタマをよぎる。ただ、これは放置すれば、大学どころか、日本が危ういことだけはわかるだけに教育に携わるものとして責任を感じる。打開策はあるのかどうか、今、世間で言われている打開策は正しいのだろうか。よくよく考えてみるべき問題であろう。

ゆとり教育にすべての原因があるのか

私が勤務する酪農学園大学には管理栄養士養成課程があり、私はもっぱら管理栄養士教育に携わっている。管理栄養士の資格は大学卒業をもって自動的に付与されるものではなく、大学卒業は管理栄養士国家試験受験資格にすぎない。したがって大半の学生が最低限この国家試験を突破することを前提として大学生活を送ることになるのだが、それにはほど遠い現場が出現することがままある。前述のやりとりはその一例で、ここに至っては、学生という我が身の社会的位置づけも、大学のなんたるかも議論の端にも引っかけってこない。そして大学の教授陣は「ゆとり教育には困ったものだ」と異口同音にいうのだが、これがゆとり教育のせいなのか、まずは検証してみよう。

ゆとり教育の経緯は以下の通りである。1980年、文部省は「落ちこぼれ」の改善のために、授業時間の削減、学習内容の精選による削減を内容とする学習指導要領の改訂をおこなった。これが広義のゆとり教育路線の始まりである。その後は表1のように様々な施策が学習指導要領改訂のたびに盛り込まれていく。

表1 学習指導要領改訂の際に盛り込まれた施策

1971年改訂「現代化カリキュラム」

1980年改訂「ゆとりカリキュラム」

「ゆとりある充実した学校生活の実現を目指し、詰め込み教育からの脱却を図った」学習指導要領。広義のゆとり教育路線の始まり。

- ・学習内容の一割削減。
- ・授業時間は小学校6年間で36時間、中学校3年間で385時間の削減。

1989年 小学校低学年における理科と社会科の廃止。

1992年改訂

「社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間の育成を目指し、道徳教育の充実」を目的とした学習指導要領。

- ・小学校低学年に「生活科」の授業導入。
- ・月一回の「学校週五日制」の導入。

1993年 中学校での業者テストの廃止。

1995年 「学校週五日制」を月二回に。

1998年 学習内容の三割削減。「総合的な学習の時間」の授業新設。

2002年改訂

「確かな学力、豊かな人間性、健康と体力など『生きる力』の育成」を目的とした学習指導要領であり、狭義の「ゆとり教育」と呼ばれている学習指導要領。

- ・教育内容の更なる厳選。
- ・授業時間を小学校6年間で418時間、中学校3年間で210時間削減。
- ・2002年 「完全学校週五日制」の導入。中学校における英語授業の必修化。「絶対評価」の導入。

ゆとり教育と学力低下 鈴木 泰輝

<http://www.jc.u-aizu.ac.jp/11/141/thesis/msy2009/01.pdf> から

そのようなわけで、狭い意味ではこの2002年の改訂が「ゆとり教育」と称されることになる。そして「絶対評価」という言葉がゆとり教育とペアで歩き始める。「絶対評価」とは教育効果を他の児童生徒との比較の上で示すのではなく、定めた教育目標の達成度で評価するという評価方法でありこの定義を見る限り、順当な評価法といえる。額面通り捉えれば、大学に入学してくる学生諸君は、小・中・高の定められた教育目標をクリアし、大学教育にふさわしく準備された知識と思考力を備えていることになる。ところが、フタを開ければ、数学どころか算数ができない、漢字どころか日本語が書けない学生たちが大挙してやってくる結果となった。学力低下はPISA(2009 Programme for International Student Assessment)でも明らかだし、全国医学部長病院長会議における学生の学力低下問題に対するワーキンググループ報告書や筆者の専攻学生調査でもはっきりしており異論はないところだ(図1)。なぜこんなことになったのかは当の学生たちの台詞から明白だった。曰く「先生は、前回より少し良ければいい点数をくれた」。なるほど、「絶対評価」で少し目標に近づくワケだから前回3だったら4になってしまうわけか。これは「絶対評価」の運用ミスという他はない。そのくらいの進歩ではまだまだ目標に遠いのだったら、3.0001くらいをあげておけば良かったのだ。4にするには今回の頑張りの1万倍の頑張りが必要ということがよくわかるではないか。そのあげく「ゆとり」とうことで教える内容が削減されているわけだから、目も当てられない状況になるのは至極当然というワケだ。ツケは大学に回され、教授陣が当惑するのは至極当然という図式が見えてきた。

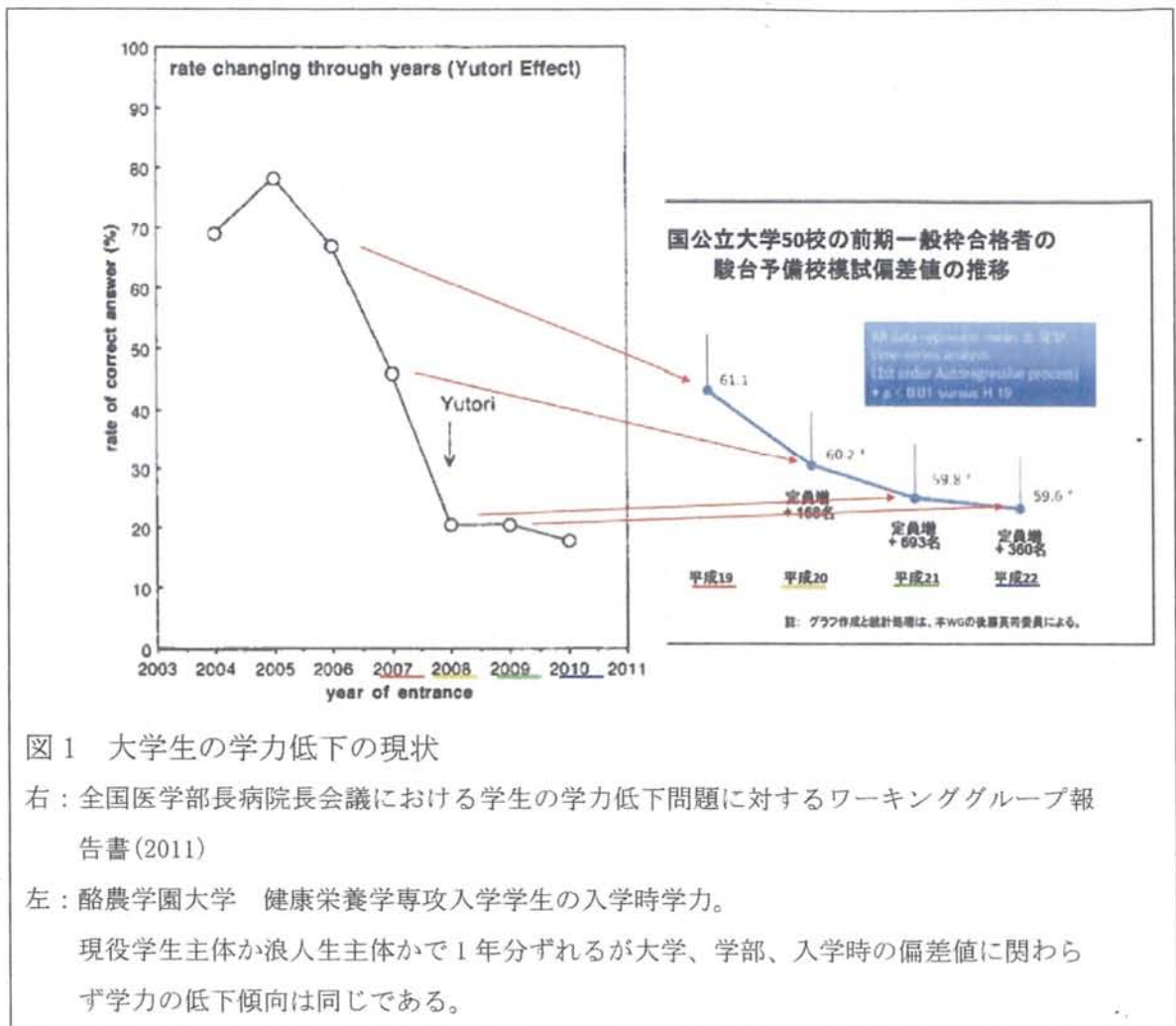


図1 大学生の学力低下の現状

右：全国医学部長病院長会議における学生の学力低下問題に対するワーキンググループ報告書(2011)

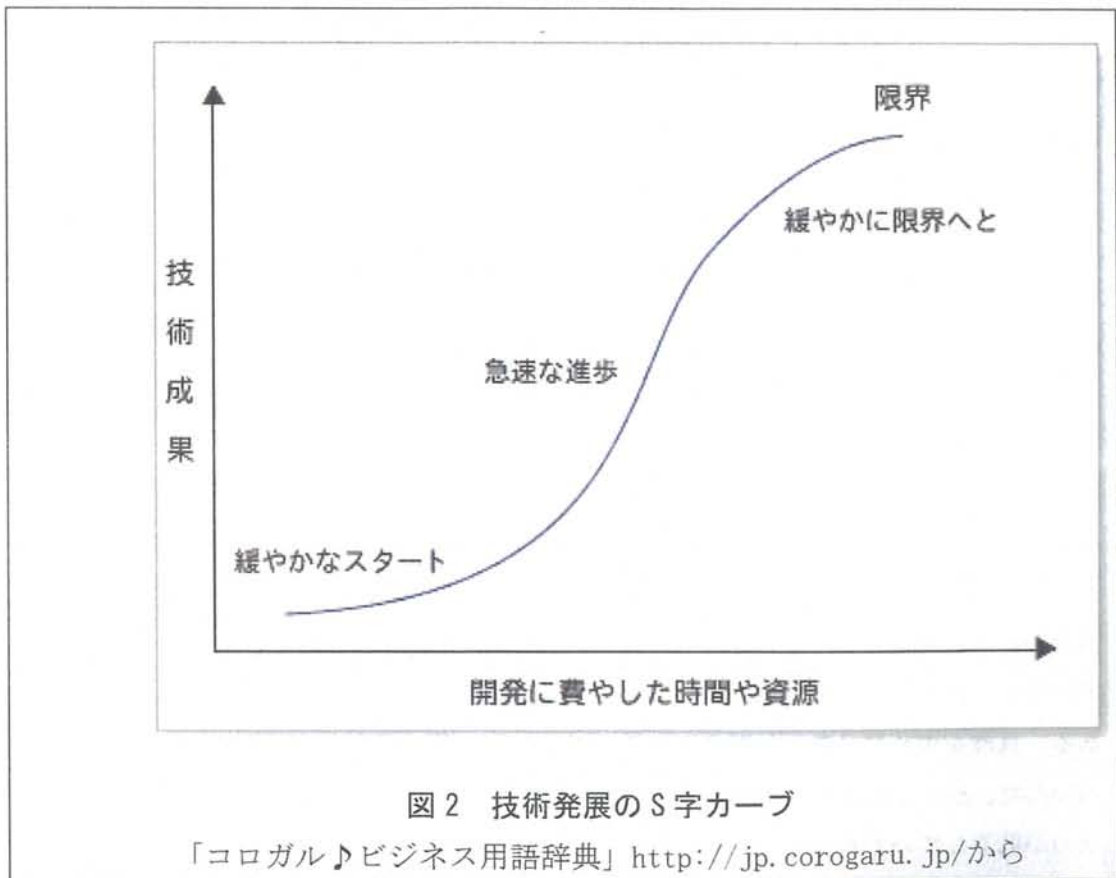
左：酪農学園大学 健康栄養学専攻入学学生の入学時学力。

現役学生主体か浪人生主体かで1年分ずれるが大学、学部、入学時の偏差値に関わらず学力の低下傾向は同じである。

惰性社会の出現

ところが、「ゆとり教育」や「絶対評価」における解釈、運用の誤りがこのような事態を招いた、と簡単にかたづけするには不可解な事実が浮かび上がってくる。それは、大学に入るまで、なぜ割り算もできない、漢字も読めないままで普通にやっつけられたか、である。江戸の子供たちでさえ「読み書きそろばん」位はできなければ「大馬鹿者」の「穀潰し」であったのに現代の若者たちは、何の支障もないのはなぜなのだろう。それは、現代の日本社会は「読み書きそろばん」なしでやっつけられる社会だからに他ならない。だからこそ、追試に引っかかり、居残りさせられ、口頭試問に至っても「わかりませ〜ん」とニコニコしてられるのだ。かつて「読み書きそろばん」ができないことは死活問題であった。「大馬鹿者」の「穀潰し」に明日の我が身の保証はなかった。しかし、現代の日本社会では「大馬鹿者」の「穀潰し」にも明日がありそうな雰囲気がある。なぜ「大馬鹿者」の「穀

潰し」に明日があるのか。それは日本社会が成熟社会になったからだ。図 2 は技術革新に関する法則性を描いたものだが、これはそのまま社会の発展に置き換えることができる。x 軸を「社会の発展に費やした時間と資源」、y 軸を「社会の成熟度」に置き換えればいい。この図で現代の日本社会はどこにあるのかといえば右上、限界点に近い。つまり、「社会の発展に費やした時間と資源」がもはや「社会の成熟度」とは比例しなくなっているのだ。「社会の発展に費やした時間と資源」を個人レベルで置き換えれば、個人の努力、頑張りである。個人が頑張ってもそれに見合った見返りが返ってくるわけではない、という社会であるとすれば、頑張る意味を見いだせなくなって当然というものだ。そのような社会ではガンバレなどというかけ声は意味をなさず、また実際頑張らなくとも「社会の成熟度」が我が身を保証してくれることになる。



物理学に摩擦係数というのがある。摩擦係数が大きいほど運動量の変化が大きくなる。スパイクをつけた運動靴で競技場のトラックを思い切り踏み出すことで十分な加速が得られるのは摩擦係数が大きいからだし、底の減った長靴で雪道を歩いて転倒するのは摩擦係数が小さいからだ。今から半世紀ほど遡った日本社会は図 2 の S カーブの中程に近く、頑張ればそれだけ成長が付いてくる社会であった。つまり x 軸に比例して y 軸方向に伸びて

いくことになり、頑張った分だけ成果が付いてくるという意味で摩擦係数は大きかった。社会全体が摩擦を嫌わなかった。ところが現代社会がこのグラフの右上となれば摩擦係数は低いということになる。頑張り具合は反映されず、社会全体の雰囲気も摩擦を起こしてまでやることはない、となってきたと考えられる。成熟社会といえは聞こえは良いが、惰性社会の到来である。あの、「絶対評価」でわずかの進歩を 3.0001 とせず 4 にしてしまったのも摩擦を避け惰性で進めてもなんとかなるといふ、社会現象の一つとして捉えた方が良いのかもしれない。

3・11 で考える

そんな惰性社会の日本を今年 3 月 11 日、大地震が襲い、津波が押し寄せた。東日本大震災はそれによって引き起こされた原発事故によって東日本大震災になり、私たちは惰性社会の矛盾点を突きつけられることになった。そこには惰性では生き延びられないことが沢山転がっていた。正しい知識と適切な判断力とたくましい行動力が生きるための必須アイテムだということを、日本国民は再認識することになった。かつては当たり前の、しかし忘れかけていたことだった。そして巷には「頑張ろう日本」の合い言葉があふれた。筆者は首をかしげた。あの「頑張りまあ〜す」と笑顔で応えるばかりで、何をどう頑張ったのか、全く見えてこない学生たちと重なったからだ。

考えれば、正しい知識、適切な判断力、たくましい行動力という生きるための必須アイテムは教育の必須項目でもある。皮肉にも「ゆとり教育」の目的も「生きる力」の養成にあった。せめて私たち大学人は「ゆとり教育」の二の舞を演じることなく、本当の生きる力を学生たちに授けなければならないのだろう。最高学府としての大学はやはり学問に身を投じてよしとする人間たちの集う場でなければならない。真理を求めて止まない人間集団がいればこそその大学であろう。その大原則が、遠い世界のように聞こえる現状が間違っているのではないか。真理を求め続ける人間の姿は大人だけでなく子供にも伝わるはずである。真理を求め続けると、哲学というこだわりができて、そいつがたまらないくらい面白いんだ、という姿は算数ができなくとも漢字が書けなくとも、わかるものであるはずだ。学力が低下していても、学問がこういう世界だったと気づき、のめり込むのに 18 歳は決して遅すぎることはない。大学におけるリメディアル教育だけでは学生が学問の必要性に目覚めることはあるまいが、面白いと気づけば容易にのめり込んでくれる。若さにはそういう特性がある。それを踏まえて、私たち大学人は、大きくは日本の惰性社会からの脱却を目標とし、眼前の学生には真理探究の哲学を披露しなければならない。それによって永遠に持続する正しい知識などほとんど無いことや世の中が単純に判断できないことだらけであることや行動の困難さもわかるだろうが、人は哲学する生物だということは伝わる

はずだし、伝えなければいけないことだろう。哲学を失えば学問は一切の価値をなくす。いわゆる「ゆとり世代」の大量入学に対処するための本当の処方箋は大学人が哲学を提供できるか否かにかかっていると考える。さらに「ゆとり世代」が社会に出たとき、哲学のない経営至上主義の企業は倒産を免れることはできないであろう。「頑張れるかな日本」と未来を考える筆者である。